

令和 2 年度ボランティア活動補助金（継続）審査結果コメント案

NPO 法人アフリカヘリテイジコミティー

【為崎委員】

昨年度、財政基盤の強化策によって見込める収入や、有償スタッフとして新たに雇用する人材の資質や役割、さらには既存スタッフとの連携体制を明確にした上で、平成 31 年度収支予算の精度を上げていただくことを条件に、補助対象と致しました。その後の事業実施状況を拝見すると、ダイバーシティの考えに基づき、内容の充実やネットワークの拡大が図られ、利用者数の増大といった成果に結びついていることがうかがわれます。この点は大いに評価するところです。

一方、令和 2 年度には補助金 3 年目の最終年度を迎える中で、現状、事業展開がやや総花的になっており、事業の目標やどのような対象層に重点を置くのかなどが、今ひとつ明確になっていないように感じられました。これによって、昨年度提示させていただいた課題も、未だ解決には至っていない印象を受けました。相模原市や横浜市など、県内には既に多くの「子ども食堂」がある中で、再度、貴団体の強みを見直し、ノヴィーニェ「こども食堂&こども寺子屋」ならではの特長ある居場所づくりを目指していただくことが、財政面や組織体制面での「持続可能な仕組みづくり」につながっていくのではないのでしょうか。

例えば、国籍や宗教を超えたダイバーシティは、代表者が外国籍の方であるからこそ、実現が目指せるものです。利用者における外国人比率は 20%程度にとどまっているとのことですが、現在の利用状況の分析を行った上で、どのような外国人を利用者として増やしていくかを明確化し、外国人の利用率を高めていくことを期待します。また、国籍や宗教等の面からの「食のバリアフリー」も他団体には余り見られない貴重な取組です。

そうした得意分野を活かして、他にはないモデル構築を目指しながら、有償スタッフとして雇用した人を中心に、安定的な事業の持続に必要な組織体制づくりを進めるとともに、財政基盤の強化に向け、新たなネットワーク先として開拓された企業と実効性ある連携関係を構築していくことが望まれます。国籍や宗教を超えたダイバーシティ、食のバリアフリーといった貴重な価値を持つ「場」が、将来にわたって安定的に持続されていくことを心から願っています。

特定非営利活動法人びーのびーの

【中島委員】

事業開始から2年目の年度を迎え、本事業の中心となる家族シミュレーションへの参加者（体験参加社会人）や子育て中の家族が確保され、また体験者を送り出す企業・団体などへの積極的な働きかけが行われています。

また、プログラム開発やその普及に関わるアドバイザーなどの人材も効果的に活用されており、事業の質の担保も図られています。事業の着実な実施が行われており、今後もさらなる発展が期待できることから、令和2年度も補助対象とすることといたしました。

体験事業の実施場所を家庭から、団体が実施する子育て広場での実施に変更したことにより、成果をあげたことが紹介されました。

また、企業へのアプローチも、昨年度の審査会での指摘を踏まえ、地域の中小企業や企業団体への働きかけを積極的に行い、参加企業の開拓に努めていました。

このような取組を踏まえ、提案された事業では、体験に参加する社会人を50人と倍以上に、また子育てだけではなく介護や病気治療なども考慮し、より企業に受け入れられるような体験型の人材育成プログラムの開発を目指しています。

事業の着実な実施が図られ、プログラムとして企業に受け入れられることは重要ですが、審査会では、本事業が、実施しやすい内容と対象に流れているのでは、という意見がありました。

プレゼンテーションで、団体として事業で目指すものや事業目的について質問させていただきましたが、回答からは団体が目指すもの、事業の先にある社会的なインパクトのようなものを、残念ながら感じ取ることができませんでした。

提案団体は、これまで、社会的課題に目を向けて、市民・生活者の視点からその課題の解決に向けた挑戦をしてきた、と評価されています。

事業3年目にあたり、もう一度本来の事業目的を見つめ直し、「家庭に入らないとできないことはないのか」、「受け入れてくれる企業・受け入れてもらえるプログラム」ではなく「受け入れてほしい企業・受け入れてほしいプログラム」は何なのか、など、困難な課題に向き合うことも必要と考えます。

事業3年目にあたり、当初の目的・目標の再確認とそれを実現するための手段・方法としてのプログラム設計を行い、補助金事業でしかできないことに挑戦した先に、本当の成果が見えてくるのではないのでしょうか。

特定非営利活動法人よこはま言友会

【渡邊委員】

吃音のある子ども達と保護者を対象に、吃音についての正しい理解の普及啓発と情報提供、不安の軽減とサポートを行う取組を、限られた人数と資金の中で着実に実施してきていると評価します。

審査会としても、貴団体の活動と提案事業の重要性を認識し、来年度も補助金事業の対象とさせていただきます。

初年度は「親子きつおん交流会」への参加者の急増や会員増など、貴団体の活動のニーズを顕在化させる成果を上げられました。これを機会に、これまでの限定された範囲内での取組から、吃音の問題を社会的課題として、政策的課題へと育て、より広がりのある組織へと発展させていっていただきたいと願っています。

県内に類似の団体がないとのことですので、貴団体の役割は非常に大切なものと受け止めています。

基金 21 の補助金事業は3年間のため、今回の申請を含め今後2年間継続する可能性があります。その中で、3年後のあるべき姿を想定して、実現に向けた目標・計画を議論して深めていけば、やるべきことは一層明確になります。それを「親子きつおん交流会」などで話し合うことも将来に向けて意義があると思いますし、保護者をこれまで以上に巻き込み、活動への協力・参加者を増やすことにもつながると思います。

また、これらを支え続けていく人材の育成も必要不可欠です。

社会人、学生、研究者や医師等とのネットワークづくり、東京など他地域の類似団体との交流、それと同時に県や教育委員会等への働きかけによる活動展開や政策提言も目指していただきたいと思います。

貴団体の活動を通して、将来他の自治体のモデルとなるようさらなる発展を切に願っております。

吃音者への正しい理解が進み、子どもから大人まで全ての世代の人達が安心して“しゃべることができる社会”が来ることを願っています。

特定非営利活動法人地球市民ACTかながわ

【高橋委員】

高齢者の積極的な地域社会への参加と、生きがいづくりを、「エコたわし」をつなぎ役とし、世界中の衛生面に苦しむ子どもや女性たちに届け、衛生環境改善、健康改善につなげる事業は、すばらしい取組であり、神奈川県を目指す「未病改善でいつまでも生き生き健康に」にもつながっています。

これまで、高齢者の編み手の増加への努力をされた結果、約1万個のエコたわしが制作され、海外青年協力隊の隊員などの支援を通じて途上国に届けられた実績は、これからの事業展開への大きな期待となります。

また、高齢者が社会とつながっている・役に立っている・社会参加・社会貢献などの経験からつながる喜びや生きがいなどの発見は、現場の声を大事にしているからこそ気が付くことなのだと改めて実感しました。

そうした取組を、企業などのCSR活動と結び付けられたことは、今後の発展にとっても価値あるものだと思います。

さらに、活動をしていく過程で、アクリル毛糸を持参された際に、参加される高齢者から「早く編まないといけないようなので、私達は自分達で購入します。」という回答や、施設などからは「予算がないのでアクリル毛糸をもらえると嬉しい」などの回答があったりなど、この活動を進める上では、高齢者に寄り添う気持ちや姿勢が大事なのだと気付かせてくれました。

アクリルたわしは洗剤が不要というエコ的な側面がある一方、マイクロプラスチックに関する問題が指摘されています。団体としては、すでに天然素材への移行に取り組んでおり、2020年度中に取組を完了する旨約束いただけただけことを歓迎します。

一方、今後の課題として、海外でどのようにエコたわしが使用されているかなどのデータを正確にキャッチし、次に活かしていただきたいと思います。

今後の事業展開の中で、高齢者と途上国をつなぐ手法として、是非、エコたわし以外の編み物なども見つけていただき、高齢者の社会参加における普遍的な価値が、そうした手法のどこにあるのか見つけていただくことを、大いに期待しています。